

# 目次

謝辞	iii
要約：雇用面での新たな混乱	1
1. グローバルな雇用および社会の動向	5
はじめに	5
A. 労働市場のトレンド	6
B. 社会の発展と傾向	19
補遺	24
2. 地域別動向：不均質で不確実な回復	27
先進国・EU	27
中央・南東ヨーロッパ（非 EU）および CIS	32
ラテンアメリカ・カリブ	36
東アジア	40
東南アジア・太平洋	42
南アジア	45
中東・北アフリカ	48
サハラ以南アフリカ	51
3. 公平な仕事に向けた中期的な挑戦	55
はじめに	55
A. 労働供給の縮小と人口の高齢化	55
B. 職業パターンの変化	58
C. 所得不平等と経済成長の加速 / 減速	63
結論	64
補遺	65
付録	
付録 1 世界と地域別の状況	69
付録 2 労働市場の推定値と予測値	88
付録 3 職業別および部門別雇用の推定値と予測値	91
付録 4 実質賃金の伸びの推定値および予測値	92
付録 5 地域グループ	94
参考文献	95

## 図

1.1	グローバル経済の成長率とその構成要因（年平均）	5
1.2	グローバルな仕事のギャップ	6
1.3	世界全体の失業	7
1.4	失業率の予測値と現実値の相違（%ポイント）	8
1.5	世界全体の労働力参加率：予測とトレンド	11
1.6	若年失業率の変化（2014-19年，%ポイント）	12
1.7	労働市場における性別による格差（2014年と2019年の比較）	13
1.8	主要部門別の雇用増加	14
1.9	職種別の雇用動向	15
1.10	労働市場回転率の低下が成長や生産性に与える影響	16
1.11	成長の加速/減速が失業の変化に及ぼす影響	18
1.12	途上国における脆弱雇用が総雇用に占めるシェア（2007-19年）	19
1.13	途上国における経済的階級別の雇用	20
1.14	先進および発展途上の国・地域における所得不平等	21
1.15	政府に対する信頼（2012年対2013年）	22
1.16	社会不安と若年の失業	22
2.1	失業の変化に対する賃金の反応（1994-2019年）	29
2.2	EU28における年齢別失業率（2014年Q2）	30
2.3	中央・南東ヨーロッパおよびCISとその主要国における失業率	35
2.4	LACと先進国におけるGDPの年成長率	36
2.5	不平等はジニ係数で測定して相対的に高水準のまま	38
2.6	マレーシアにおける男女別雇用水準	44
2.7	南アジア主要国における労働力参加率の男女別相違	47
3.1	労働供給の特性が経済成長の減速と加速の確率に及ぼす影響	57
3.2	途上国における職種と所得水準の相関関係（1991-2013年）	60
3.3	製造業雇用の変化が経済成長の減速や加速の確率に与える影響	61
3.4	製造業雇用がピークにあった時に製造業雇用に就いていた労働者のシェア	62
3.5	所得不平等が経済成長の減速と加速の確率に及ぼす影響	64
A.1	1人当たり所得水準別にみた経済成長の減速/加速が総観察値に占めるシェア	66

## 表

1.1	失業に関する予測の変更（%）	9
1.2	賃金と生産性（107カ国，主要期間における年平均上昇率，%）	16
1.3	予測の差異（2013年対2014年）	25
2.1	先進国・EUにおける経済社会動向（%）	29
2.2	EU27における長期失業と社会指標（%）	31
2.3	中央・南東ヨーロッパ（非EU）およびCISにおける経済社会動向（%）	34
2.4	中央・南東ヨーロッパ（非EU）およびCISにおける所得不平等と貧困	35
2.5	ラテンアメリカ・カリブにおける経済社会動向（%）	37
2.6	東アジアにおける経済社会動向（%）	41
2.7	東南アジア・太平洋における経済社会動向（%）	43
2.8	南アジアにおける経済社会動向（%）	46
2.9	主要国における貧困率と不平等（入手可能な最新データ）	47

2.10	中東・北アフリカにおける経済社会動向 (%)	49
2.11	サハラ以南アフリカにおける経済社会動向 (%)	53
A.1	労働市場変数のデータ源	67
A.2	経済成長減速の決定要因	67
A.3	経済成長加速の決定要因	68

## ボックス

1.1	失業に関する予測の変更	8
1.2	世界全体の労働市場の中期展望	11
2.1	ヨーロッパにおける競争力と賃金	28
2.2	ギリシャの事例	32
2.3	地政学的な緊張が中央・南東ヨーロッパおよび CIS の諸国に影響	33
2.4	ラテンアメリカにおける社会的保護プログラム：ペルーの事例	39
2.5	中国の大卒：良い仕事が不十分	41
2.6	マレーシアの女性雇用	44
2.7	シリア難民の危機がヨルダンとレバノンの労働市場に及ぼすインパクト	51
2.8	エボラ出血熱の発生が最大の被災国と地域全体に及ぼした経済的インパクト	52
3.1	中スキルの仕事の空洞化	59
3.2	時期尚早の脱工業化は懸念材料か？	61

## 要約

# 雇用面での新たな混乱

世界経済は、グローバルな危機が 2008 年に発生する以前にみられたトレンドを大きく下回るペースで拡大し続けており、雇用および社会に出現した著しいギャップを埋めることができないでいる。失業や不完全雇用を危機以前の水準に引き戻すという挑戦は、今や社会的・経済的に相当なリスクを伴っており、これまでになく気の遠くなる難題のように思われる。

## 危機が引き起こしたグローバルな雇用ギャップは拡大を続けている

本レポートが発見したところによると、世界全体でみた雇用展望は向こう 5 年間に悪化することが予想される。2014 年現在、世界全体で 2 億 100 万人の失業者がいるが、それはグローバル危機以前の水準を 3,100 万人上回っている。また、世界全体では失業者は 2015 年に 300 万人、それ以降の 4 年間にさらに 800 万人も増加すると予想されている。

特に女性を中心に若年層は引き続き失業の悪影響を不当にこうむっている。2014 年現在、7,400 万人の若者（15-24 歳）が求職中である。実際問題として、若年失業率は成人失業率の 3 倍にも達している。若年失業率が高いという状況はすべての地域に共通しており、しかも教育面での達成度がトレンド的に改善しているにもかかわらず生じているため、社会的不満を煽ることになっている。

## 雇用状況が改善している先進国もなかにはあるが、ほとんどのヨーロッパ諸国は苦境に陥ったままである…

各地域で雇用の展望が逆転した。先進国では全体として雇用の回復が進行中であるが、各国間で著しい相違がみられる。日本、アメリカ、および一部のヨーロッパ諸国では失業率が低下しており、危機以前の水準を取り戻している時もある。南ヨーロッパ諸国でも失業率はゆっくりと低下している。ただし、これは非常に高い値からの低下である。

## …新興国・途上国では悪化している

対照的に、ラテンアメリカ・カリブ、中国、ロシア、多くのアラブ諸国など多数の発展途上にある中所得の地域と国では、世界平均との比較で良好なパフォーマンスを維持した時期を経過した後、雇用情勢は悪化しつつある。サハラ以南アフリカのほとんどでは、最近に至るまで経済成長面でのパフォーマンスは良好であったものの、雇用情勢は大して改

善していなかった。これら諸国のほとんどでは、失業とインフォーマルな雇用は向こう5年間にわたって執拗に高水準にとどまるものと予想される。

2015年初めにみられた石油価格の著しい下落が継続すれば、輸入国の雇用見通しは若干なりとも改善するだろう。しかし、これが依然として脆弱で斑模様の回復——石油輸出国にとっては悪い——の影響を帳消しにしてくれる可能性は小さい

その結果、新興国・途上国では脆弱な雇用の改善が足踏み状態となっている。脆弱な雇用の割合は今後2年間にわたり、全体として総雇用の約45%で横ばいに推移するものと予測されている。これは危機以前の時期にみられた低下とはまったく対照的である。脆弱な雇用に使われている労働者の数は2012年以降2,700万人増加して、現在は世界全体で14億4,000万人に達している。サハラ以南アフリカと南アジアが世界の脆弱雇用の半分以上を占めているが、この両地域では労働者4人のうち3人は脆弱な雇用に使われている。

同様に、勤労貧困層削減の進展も鈍化している。2010年代末になっても、依然として14人中1人の労働者は極貧の状態にあるものと予想される。

### 所得不平等が拡大して、グローバルな経済と雇用の回復を遅らせている

平均すると、データが入手可能な国々では、10%の最富裕層が総所得の30-40%を占めている。それとは対照的に、10%の最貧層が総所得に占める割合は約2%にとどまっている。

不平等が歴史的に途上国よりもずっと小さかった先進国のなかでも、所得不平等が危機を契機に急拡大し、一部の新興国でみられる水準にまで接近している事例がある。新興国・途上国では不平等全体は典型的には縮小したものの、その水準は高いままで、改善のペースは著しく鈍化している。

このような動向の一因としては、近年、中スキルの定型的な仕事が減少していることがある。これがスキルの段階でみて高低両端の仕事に対する需要の増加と並行して生じている。その結果として、このような中スキル職に従事していた相対的に教育程度の高い労働者は、今や低スキル職を巡って競争することを余儀なくされるようになってきている。このような職業面での変化が過去20年間にわたって雇用パターンを形成するとともに、所得不平等の拡大にも寄与してきている。

不平等の拡大は若干の例外もあるが、政府に対する信頼の足も引っ張ってきている。政府に対する信頼は特に中東・北アフリカだけでなく、先進国や東アジア、ラテンアメリカなどの諸国でも急低下してきている。

このような規模での信認の低下は、特に所得の停滞ないし低下を伴っている場合には、社会不安を誘発することがある。本レポートの推定では、失業の増加に伴って社会不安が少しずつ増加してきている。若年失業の高水準ないし増加に直面している諸国では、とりわけ社会不安が誘発されやすい。

## 雇用および社会の展望は良い方向に向けることが可能

このような不安を伴う展望は主要な基本的脆弱性に取り組むことによって変えることが可能である。これまでのILOによる分析で強調されているように、総需要と企業投資は後押しが必要である。それは、雇用や所得、企業、社会などにかかわる設計の良い政策の実施を通じることを含んでいる。信用システムは特に中小企業を中心とする实体经济を支援するよう見直しされなければならない。ユーロ地域の軟調も信念をもって取り組む必要がある。また、不平等の累増は労働市場政策や税制の慎重な設計を通じて取り組まなければならない。

特に、高い若年失業率や多数の長期失業者の存在、なかでも女性を中心とした労働市場からの退出の増加など、雇用の回復には力強さがない。このような状態の雇用回復を伴う執拗な社会的脆弱性に取り組む必要もある。これは包括的な労働市場改革を実施して、参加を支援し、仕事の質を改善し、スキルを向上させるということを意味する。